

貸し出し伸び悩む大阪

写真は日経新聞 8 月 22 日朝刊「データでみる関西」。大企業の東京転出痛手といった見出し。リードから一大阪府で銀行貸し出しが伸び悩んでいる。日銀や地方銀行協会のデータを集計したところ、直近 10 年間の貸出額の伸び率は 0.6%増と全国平均(19%)を大幅に下回り、高知県に続いて全国で 2 番目に低いことが明らかになった。大企業向け融資を手掛ける都銀が落ち込み、地銀の貸し出し増では補えていない。新たな産業を育成して資金需要を掘り起こす取り組みに課題が残る。

大阪維新の会が喧伝する「大阪の成長」とは異なるデータだ。大企業の東京流出が続き、これが都市銀行の貸し出しにも反映している。こうした大阪経済の構造変化に目を向けないで、IR という名のカジノ・万博、さらに「都」構想で成長の夢を求める維新政治。こんな姑息な政策からの転換を考えるためにも、抜粋して紹介したい。

2019 年 3 月末とリーマン・ショック直後の 09 年 3 月末を比較した。対象は銀行の店舗所在地ベース。全国の貸出金は金融危機の影響が一巡するとほぼ一貫して伸びているのに対し、大阪府は 12 年 3 月末にようやく底を打ち、19 年 3 月末の貸出額は 38 兆 8230 億円。大阪の 0.6%という伸び率は東京(23%)に比べて大きく下回るほか、関西でも滋賀(25%)、和歌山(9%)、兵庫(9%)、奈良(6%)に見劣りする。

なぜこの 10 年間で貸し出しが伸び悩んだのか。理由の一つは都銀の取引先である大企業の本社の東京転出にあるとの指摘が多い。「本社や財務機能を東京に移した大阪企業は借入先を東京の店舗に移すケースが一般的」(メガバンク)のためだ。関西に本社を置く資本金 100 億円以上の法人数は 00 年の 263 社から半減した。都銀の大阪での貸出額は今年 3 月末に 21 兆 1602 億円と 10 年間で 5%減った。東京で 14%増えたのとは対照的だ。都銀側の事情もある。リーマン・ショック後、メガバンクは海外にビジネスの活路を見いだした。欧米や東南アジアの金融機関の株式を相次いで取得し、「メガバンクは成長力の高い海外に目が向いている」(金融関係者)と指摘する。都銀の大型再編が相次ぎ、この 20 年間で大阪の都銀支店は 1 割減っている。

貸し出しを増やしたのが地銀勢だ。大阪には関西の他府県、中四国の地銀が攻勢をかけ、地銀(第二地銀を含む)の大阪府での貸出額は 15 兆 5701 億円と 10 年間で 23%伸びた。「地方の人口が減少し、地方経済の衰退が進む中、地銀は都市部への展開を進めている」(東京商工リサーチ)種類別の貸し出しをみると、09 年 3 月末に 66%強だった都銀と信託銀のシェアは今年 3 月末に 60%弱に減少した一方、地銀は約 33%から 40%強に増えた。地銀シェアが 2 割弱にとどまる東京との違いは明らかだ。

(2019 年 8 月 28 日)

